

～民主党京都府議会議員団 管外調査より～

(7/11~13)

[茨城県那珂郡東海村役場] ☆原子力防災対策・計画について

- 原子力防災計画の見直し等の状況
- 地域住民への正しい知識の啓蒙活動の実施状況などの住民対策

実践的訓練(日本原子力発電所東海第二発電所事故を想定した国との合同訓練)のDVDにより説明。

東海村の原子力関連事業所は20施設。PAZでは、村全体が対象区域。

今後の主な課題は、①放射線測定用資機材の不足 ②オフサイトセンターの施設強化 ③安定ヨウ素剤の配布方法(全戸配布検討中) ④避難場所の確保 等

※原子力発電についての考え方、賛否が、村議会で二分している状況が生まれている

[栃木県庁] ☆「栃木サンシャイン」プロジェクトに基づくメガソーラー事業の取組みについて

「全量固定価格買取制度」や規制緩和の動向に伴い、三年間で再生可能エネルギー普及拡大の取組み強化。メガソーラー候補地60箇所に対して事業者を公募し、企画提案書提出等を経て事業化協議検討。今後も企画提案書は随意受付。小水力発電の立地の可能性も大きく、栃木県発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区に指定(H23.12指定)

[群馬県総合スポーツセンター] ☆総合スポーツセンターの概要

- 住民に対しての自主事業の取組み内容について ●「ALSOKぐんまアリーナ」他、施設視察指定管理制度で「財団法人群馬県スポーツ協会」が運営。アリーナはバレーボール四面、最大収容人数約9,000人の四階建構造。ほか、武道館・弓道場・アイスアリーナ・屋外施設・宿泊棟、等を設置。
- ※屋外近隣施設(公園)との一体管理と効果的な運営には、同一所管が望ましい。

[埼玉県庁]

☆カーナビ活用による危険個所の解消の取組みについて

県とホンダがH19年に協定を締結。県内走行車両中のホンダインターナビデータを活用。

急ブレーキ多発箇所を分析し、県警や関係機関と協議の上、路面表示等の具体的安全策を講じる。急ブレーキが7割、人身事故二割減少等の効果有り。

☆協同学習の取組みについて

受け身的授業から考える力を付ける学び方法。従来のグループ学習とは異なる。

東京大学「大学発教育支援コンソーシアム推進機構(コレフ)」とインテル株式会社ICTプログラム連携による授業改善の研究実践の埼玉版教育プログラム。知識構成型ジグソー法。

お知らせ……

九月の府議会定例会では、北岡が会派の代表質問をいたします。

KBSテレビ中継をご覧頂ければ、幸いです。



『SMILE』

スマイル

府議会議員北岡ちはる活動報告

2012.7.20 通巻No.-34

【北岡ちはる事務所】

京都市左京区北白川山田町10-1

Tel 075-702-9400

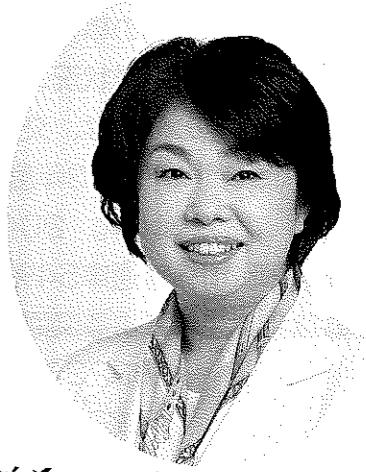
Fax 075-723-6600

暑中お見舞い申し上げます

皆様からの日頃の御支援、御指導、誠にありがとうございます。

先般、九州北部豪雨災害では甚大な被害に見舞われ、また京都市内においても短時間で局地的な豪雨による被害が出ました。被害に遭われた皆様には衷心よりお見舞い申し上げますと共に、左京区内の各地被害発生時には、各消防団の皆様方が迅速な復旧活動にあたって頂きました事に、心から感謝を申し上げます。

また、今、京都府民の皆様の生活に関わる大きなトピックは、昨年より厳しいと予想される今夏の電力不足に如何に対応するかであります。先の関西広域連合では節電目標を一昨年に比べ、10%以上と定め、京都府においても皆様の安心・安全を確保し、生活を維持していくため、大きな混乱を起こす事なく、この夏を乗り切らなければなりません。併せて景気・雇用対策等をはじめ、京都を元気にする積極的な政策提言や活動にも努めてまいります。



北岡ちはる
府議会議員

6月府議会報告 (6/7~7/6)

一般会計補正予算7億4,030万円(補正後8,945億4,900万円)

今夏の電力不足に備えるため、各般にわたる対策事業費をはじめとする補正予算が成立。

◎電力不足緊急対策事業費

<事業者支援>

*中小企業等が取組む省エネ・節電、ピークカット対策に対する緊急支援(1億円)

*エネルギーの自立化、経営のイノベーション取組み支援(2億500万円)

*勤務シフト変更等に伴う休日保育等実施への補助(100万円)

<家庭向け支援>

*クールスポットへの外出を誘引する経費(2,400万円)※京都文化博物館等、府立の七施設

<府庁率先対策>

*電力ピーク時におけるデマンド監視による節電対策、自家発電設備の稼働等(7,470万円)

◎停電時等要配慮者支援事業費(病院・社会福祉施設が行うポータブル発電機の導入補助)

*10kW未満のポータブル発電機:1施設40万円:補助率1/2※上限20万円(4,000万円)

◎電力弱者支援事業費(独り暮らし高齢者の健康被害防止等の支援)(3,350万円)

*保健所と市町村が連携し、民生児童委員、社会福祉協議会等とのネットワーク構築

*在宅高齢者等緊急訪問事業 *特養等、施設の一部を高齢者に開放する助成(涼やかスポット)

◎与謝の海病院医科大学附属病院化推進費(4億4,050万円)

*救急・総合医療の充実強化 *病院機能の維持等 *医師の住環境整備等

◎府南部ドクターへリ共同運航事業費(1,500万円)

*京都市を含む南丹地域以南を範囲とし、平成24年9月中に運航開始予定

◎学校給食モニタリング事業費(230万円)※既に実施の府内流通食品の放射性物質検査に追加

検査箇所:(財)京都府学校給食会・府内6カ所程度の学校給食

検査対象:納品される米等・提供された給食

民間の検査機関に委託し、9月提供分から合計84回程度検査※府教育委員会HPで公表

五月からの北岡ちはるの所属委員会は…

【警察常任委員会】と【文化スポーツ振興・京都ブランド戦略特別委員会】です

～警察常任委員会の質疑より～

北岡：本年四月、東山区の祇園と亀岡市において、悲惨な交通事故が相次いで発生したが、これらの悲惨な交通事故の根絶に向け、警察が対応されることを勿論、府民運動としても取組みたいと、強く思っている。亀岡の事故の件では、事故を起こした運転手が無免許であった。

無免許運転の検挙状況と特徴および無免許運転による交通事故の発生状況はどうか。

答弁：無免許運転の検挙は、交通事故や交通取締りを端緒として実施。

●検挙人員→平成23年度中は857人、平成24年度5月末現在311人
10代、20代の若者が473人(55%)内、未成年が270人(57%)

●車両別→普通車54%、二輪車45%(原動付自転車84%)

●無免許運転による交通事故の状況

→平成23年度中155件（人身事故91件、無免許運転者が第一当事者は72件）

平成24年5月末47件(人身事故25件、無免許運転者が第一当事者は24件)

北岡：無免許運転の検挙件数は相当な数。無免許運転を繰り返し行う者がいるとも聞く。

これらの者は、大変便利で良い乗り物である自動車が、免許を持たずに乗ることで凶器になるという意識が欠落しており、改めて無免許運転があつてはならないと強く感じる。

亀岡の事故においては、同乗者が無免許運転の帮助(ほうじょ)罪で検挙されたと聞くが、無免許運転の帮助罪の形態と検挙状況はどうか。

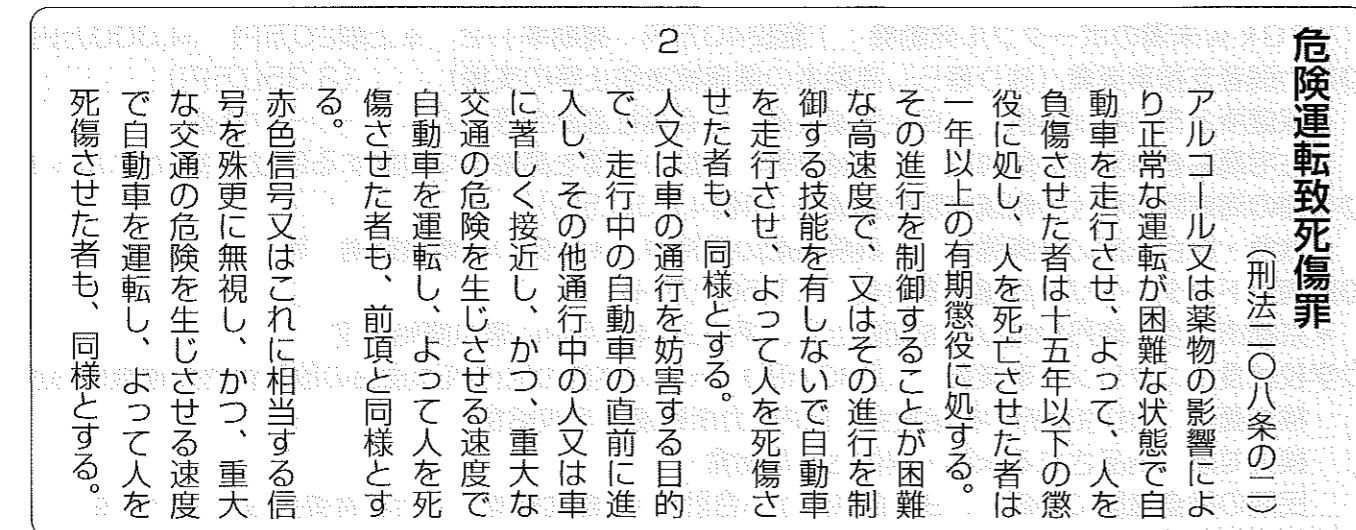
答弁：無免許運転の帮助罪として立件するには、車を運転する者が無免許であるということを十分認識した上で、車両を貸与又は運転を依頼する必要があり、この車両貸与と運転依頼が検挙の大半を占めている。

●検挙件数→平成23年度中5件（車両貸与）

平成24年5月末7件（車両貸与5件、運転依頼2件）

北岡：運転免許制度が確立されている我が国において、無免許で車を運転するというのは、完全にルールを無視した極めて悪質な行為であると考える。現在、亀岡における交通事故の遺族をはじめとして、多くの方が「危険運転致死傷罪」に無免許運転を加えるよう、署名活動等の活動をされている。

そのためには法令改正が必要であるが、私もその実現を切望しており、府警察本部においても悲惨な事故が根絶するように更なる対策を講じてほしい。



～府民生活・厚生常任委員会(前所属委員会)管外調査より～

(1/19)

【岡山県精神保健福祉センター】

☆重度精神障害者の包括的地域生活支援について



地域生活の維持・継続が困難な重度精神障害者を在宅訪問で包括的支援「ACT-おかやま事業」を実施し、公的機関では、全国唯一。ケース毎に専門性の高い多職種チームを編成。中山間地域や複雑な事例対応のネットワーク構築を目指す。

⇒調査中にも、多くの連絡が入る状態で、職員の方々の姿勢に感銘を受けると共に、京都府の同取組みが必要である。

【株式会社高島屋(大阪市)】

☆仕事と生活の調和推進プロジェクトについて



同社は、重要な企業戦略として「ワーク・ライフバランス」に取組み、厚生労働省の事業「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画。

「キャリアライフプラン相談室」等々によるキャリア形成の支援も実施。結果、女性の少なかつた職域や女性管理職割合がアップ。

⇒ワーク・ライフ・バランスの取組みにより、施設面の整備や商品開発、情報発信にも結び付いている事もその意義は大きい。

地域の方々と一緒に視察・・・

～大原地域の皆様と岡山県西粟倉村へ～ (6/14)

☆林業再生や山村再生活動等について

西粟倉村は、人口1,520名でH16年の市町村合併はせず、自立の道を選択し、村民アンケートの実施により村の課題と将来像を検討。村内の主たる産業が林業である事から、「百年の森構想」として、民間のノウハウによる事業を展開し、雇用の創出を図っている。民間会社と西粟倉村が共同で新会社「株式会社・森の学校」を設立。「共有の森ファンド」で都市部の方々からのファンドの募集や、地元産材伐材使用の公営住宅建設、また旧小学校での木製品の展示販売等、ユニークな取組みが多い。⇒これらの事業が推進出来る背景の一つには、村内山林所有者の境界確定が既に100%である事が大きいと考えます。視察のお世話を頂いた村役場職員の方々のやる気に満ち溢れた姿が印象的でした。HPも充実しています！

